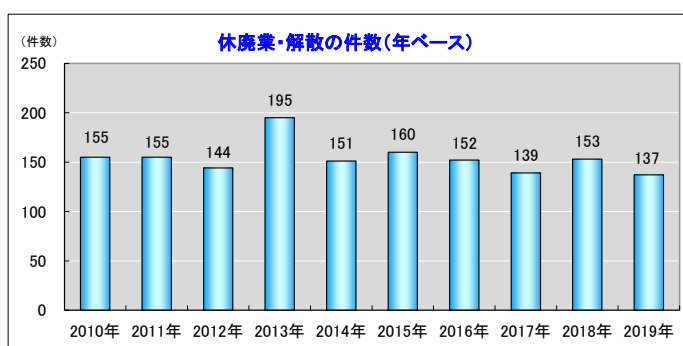


特別企画：鳥取県 企業の休廃業・解散動向調査（2019年）

休廃業・解散は137件、2年ぶりに減少 ～代表者年齢、70歳以上が42.3%を占める～

はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が後継者不足などで廃業リスクに直面すると試算している。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続



を断念した企業も散見されるなど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。破産などの法的整理に至っていないものの、経営者の高齢化、後継者不在などの理由で廃業したり、事業を休止したりする事業者の動向はどのようなだろうか。

そこで、帝国データバンク鳥取支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、鳥取県で2010年～2019年に休廃業・解散などに至った事業者（法人・個人含む）を集計した。

- ◇ 「休廃業・解散」は、企業の活動停止が確認できた企業の中で、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース
- ◇ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す。「倒産」とは異なり、官公庁などに「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースなど、資産が負債を上回っている状態で企業活動を停止することが前提。ただし、負債が資産を上回っている疑いのある企業や、いわゆる夜逃げ状態にあり、「倒産」と断定できない企業を含む
- ◇ 「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記簿などで解散が確認されたケースが該当する

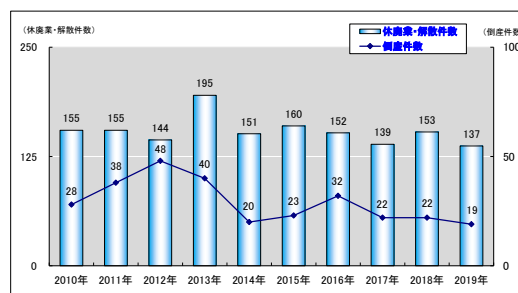
調査結果（要旨）

1. 鳥取県の2019年の休廃業・解散件数は137件。2年ぶりに減少
2. 種類別、「休廃業」（70件）は15.7%減少。「解散」（67件）も4.3%減少
3. 業種別、5業種で前年を下回る。「サービス業」が最多の37件
4. 資本金別、「1000万円未満」が81.8%を占める
5. 業歴別、「30年～50年未満」が28.5%で最多
6. 売上規模別、「5000万円未満」が75.2%を占める
7. 代表者の年齢別、「70歳以上」が42.3%。高齢化・後継者不在が事業停止の背景に

1. 休廃業・解散件数は137件、2年ぶりに減少

2019年に休廃業・解散した企業（個人経営を含む）件数は137件。前年に比べて16件（10.5%）少なく、2年ぶりに減少した。

2019年の倒産件数（19件）の7.21倍で、倍率は3年連続で前年を上回った。



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (%)
休廃業・解散	155	155	144	195	151	160	152	139	153	137	▲10.5
倒産	28	38	48	40	20	23	32	22	22	19	▲13.6
休廃業・解散/倒産	5.54倍	4.08倍	3.00倍	4.88倍	7.55倍	6.96倍	4.75倍	6.32倍	6.95倍	7.21倍	

2. 種類別：「休廃業」は70件、「解散」は67件

休廃業・解散を種類別にみると、「休廃業」は70件で、前年に比べて13件（15.7%）少なかった。2年ぶりに減少し、倒産件数（19件）の3.68倍となった。

「解散」は67件で、前年に比べて3件（4.3%）少なかった。2年ぶりに前年を下回り、倒産件数（19件）の3.53倍となった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
休廃業	93	101	87	118	101	97	91	81	83	70	51.1	▲15.7
解散	62	54	57	77	50	63	61	58	70	67	48.9	▲4.3
合計	155	155	144	195	151	160	152	139	153	137	100.0	▲10.5

3. 業種別：5業種で前年を下回る、「サービス業」が最多の37件

業種別にみると、8業種中5業種で前年を下回った。減少率が最も高かったのは「運輸・通信業」（前年比75.0%減）で、「小売業」（31.0%減）、「建設業」（29.3%減）、「不動産業」（28.6%減）、「卸売業」（15.4%減）が続いた。一方、増加率が最も高かったのは「製造業」（61.5%増）だった。

件数で見ると、「サービス業」が37件（構成比27.0%）で最も多く、3年ぶりに増加した。次いで、「建設業」「小売業」がそれぞれ29件（21.2%）で続いた。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
建設業	67	57	42	67	43	54	49	45	41	29	21.2	▲29.3
製造業	19	16	9	23	20	13	11	10	13	21	15.3	▲61.5
卸売業	9	15	17	15	16	15	14	12	13	11	8.0	▲15.4
小売業	25	25	33	40	32	40	28	24	42	29	21.2	▲31.0
運輸・通信業	3	9	2	2	5	4	1	2	4	1	0.7	▲75.0
サービス業	21	25	28	32	29	27	36	32	29	37	27.0	▲27.6
不動産業	5	1	6	4	4	3	5	6	7	5	3.6	▲28.6
その他	6	7	7	12	2	4	8	8	4	4	2.9	0.0
合計	155	155	144	195	151	160	152	139	153	137	100.0	▲10.5

4. 資本金別：「1000万円未満」が81.8%を占める

資本金別にみると、「1000万円未満（個人含む）」が112件（構成比81.8%）で最も多かった。次いで、「1000万円～5000万円未満」が21件（15.3%）、「5000万円～1億円未満」が4件（2.9%）で続き、「1億円以上」はなかった。

資本規模が小さいほど、休廃業・解散件数が多い傾向にあった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
1000万円未満(個人含む)	109	125	111	156	127	135	123	120	130	112	81.8	▲13.8
1000万円～5000万円未満	43	27	28	35	24	21	25	17	20	21	15.3	5.0
5000万円～1億円未満	3	1	3	2	0	2	1	1	2	4	2.9	100.0
1億円～10億円未満	0	2	0	2	0	2	3	1	1	0	0.0	▲100.0
10億円以上	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0.0	-
合計	155	155	144	195	151	160	152	139	153	137	100.0	▲10.5

5. 業歴別：「30年～50年未満」が28.5%で最多

業歴別にみると、「30年～50年未満」が39件（構成比28.5%）で最も多かった。次いで、「10年～30年未満」が38件（27.7%）、「50年～100年未満」が36件（26.3%）、「10年未満」が23件（16.8%）で続いた。なお、「100年以上」は1件（0.7%）あった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
10年未満	15	22	16	32	31	25	18	20	16	23	16.8	43.8
10年～30年未満	49	60	45	53	32	47	45	53	51	38	27.7	▲25.5
30年～50年未満	65	50	55	67	61	58	51	38	47	39	28.5	▲17.0
50年～100年未満	23	20	26	38	25	29	33	27	36	36	26.3	0.0
100年以上	3	3	2	5	2	1	5	1	3	1	0.7	▲66.7
合計	155	155	144	195	151	160	152	139	153	137	100.0	▲10.5

6. 売上規模別：「5000万円未満」が75.2%を占める

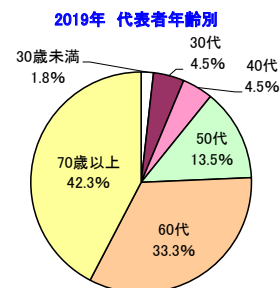
売上規模別にみると、「5000万円未満」が103件（構成比75.2%）で最も多かった。次いで、「5000万円～1億円未満」が25件（18.2%）、「1億円～10億円未満」が7件（5.1%）、「10億円～50億円未満」が2件（1.5%）で続いた。

売上規模が小さいほど、休廃業・解散件数が多い傾向にあった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
5000万円未満	104	110	108	149	118	117	120	102	117	103	75.2	▲12.0
5000万円～1億円未満	24	25	19	24	21	26	21	23	15	25	18.2	66.7
1億円～10億円未満	27	20	15	19	11	16	11	12	20	7	5.1	▲65.0
10億円～50億円未満	0	0	2	2	1	1	0	2	0	2	1.5	-
50億円～100億円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0	▲100.0
100億円以上	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0.0	-
合計	155	155	144	195	151	160	152	139	153	137	100.0	▲10.5

7. 代表者の年齢別：「70歳以上」が42.3%、高齢化・後継者不在が背景に

代表者の年齢別にみると、年齢が判明している111件中、「70歳以上」が47件（構成比42.3%）で最も多かった。次いで、「60代」が37件（33.3%）で続き、「60歳以上」が構成比75.7%を占めた。このなかには、後継者のいる企業もあったようだが、多くは自身の高齢化と後継者不在を理由に、事業を停止した事業者が多く含まれていると考えられる。



注：対象は、代表者の年齢が判明した111件

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
30歳未満	0	0	0	1	0	3	0	1	0	2	1.8	-
30代	7	5	2	5	10	5	3	1	2	5	4.5	150.0
40代	9	11	6	15	11	14	15	17	14	5	4.5	▲ 64.3
50代	17	34	28	25	17	21	17	10	15	15	13.5	0.0
60代	63	51	42	65	46	56	51	48	40	37	33.3	▲ 7.5
70歳以上	42	32	46	66	45	47	50	41	56	47	42.3	▲ 16.1
合計	138	133	124	177	129	146	136	118	127	111	100.0	▲ 12.6

※ 年齢の判明しない企業を集計から削除している

まとめ

鳥取県内の2019年の休廃業・解散件数は137件で、2年ぶりに前年を下回った。また、2019年の企業倒産件数は19件で、2年ぶりに減少して過去10年で最も少なくなった。休廃業・解散、倒産ともに前年を下回った。

今後、景気の悪化が強まり、代表者の高齢化、後継者不在のなかで、スムーズに事業承継が進まなければ、休廃業や解散を選択する企業は再び増加に転じる可能性があり、法的整理とあわせて市場から消滅する企業が大きく減ることはいないだろう。

参考：休廃業・解散件数の推移（中国5県別）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
鳥取県	155	155	144	195	151	160	152	139	153	137	8.2	▲ 10.5
島根県	163	142	183	181	192	178	204	182	193	147	8.8	▲ 23.8
岡山県	470	415	415	437	479	532	471	450	382	453	27.0	18.6
広島県	648	711	786	841	829	695	689	726	563	655	39.0	16.3
山口県	327	342	328	386	331	367	345	324	323	286	17.0	▲ 11.5
合計	1,763	1,765	1,856	2,040	1,982	1,932	1,861	1,821	1,614	1,678	100.0	4.0

【 問い合わせ先 】 (株)帝国データバンク 鳥取支店 担当：糸川
TEL 0857-23-5231 FAX 0857-27-3073

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。